

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の効果検証

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	補助対象事業費 (円)	事業実績	効果検証	担当課
1	母子保健事業	一般不妊治療(検査や薬物療法、人工授精等)や不育治療については、国の助成の対象には含まれないため、経済的負担の軽減を図るため検査や治療費等の費用を助成することでコロナ禍の影響により所得が減少した子育て世代の経済的負担を軽減し、安心して出産のできる地域づくりを目指す。	R3.4	R4.3	587,370	587,000	一般不妊治療費助成金 587,000円	令和3年度の申請者は14名であり、コロナ禍における子育て世代の経済的負担の軽減として一定の効果があったと考える。	保健福祉センター
2	老人福祉施設運営支援事業	養護老人ホーム花咲寮における感染防止対策を図るため、感染防止対策に係る備品の整備を行う。	R3.4	R4.2	277,123	277,000	パルスオキシメーター・聴診器・電子血圧計購入費 39,820円 透明アクリル間仕切等購入費 237,303円	検査器具を感染者専用とする事で新たな感染はなかった。 食事が原因による入所者の感染は0件。	花咲寮
3	電子入札システム構築事業	電子入札システムの構築・導入により、行政のデジタル化をさらに推進する。また、事業者同士及び職員間の対面・接触機会の減少を図ることで、新型コロナウイルス感染拡大防止に資する。	R3.4	R4.3	1,179,200	1,179,000	電子入札システム導入支援業務委託料 1,179,200円	公告(指名)から開札までを電子で行うためのシステムを構築した事で、事業者間及び職員との接触機会を減少し、感染拡大防止が図れた。	契約検査課 総務管財課
4	ICT教育推進事業	GIGAスクール構想の推進を図るため、ICT支援員の配置及びタブレット端末等ICT教育関連機器の借上げを行う。	R3.4	R4.3	31,308,780	31,308,000	システム・ソフトウェアサポート業務委託料 11,517,000円 タブレット借上料 19,791,780円	学校内においてタブレットを活用して意見を交流するなど協働的な学習の増加に繋がった。 また、欠席児童等にオンライン配信学習を行う等持ち帰り学習も進め、家庭学習での活用も広まった。 教員間での活用機会も増加し、授業改善に向けた教員間での研修が増加している。	学校教育課
5	マイナンバーカード保持者、新規交付者に対する地域振興券交付事業	マイナンバーカード保持者及び新規交付申請者を対象に、感染症対策を実施しながら営業している市内の事業所で使用可能なクーポン券を発行し、地域経済及び商業の活性化を図ると同時にマイナンバーカードの普及を促進する。	R3.8	R4.3	76,542,675	76,542,000	地域復興券交付事業に係る手数料及び業務委託料 7,402,175円 地域振興券換金業務事業費(換金原資) 69,045,000円 お店応援券の換金 95,500円	令和2年度に実施した五條市お店応援クーポン券事業に参加した事業者数と同数の参加事業者を確保。 令和2年度と同様に飲食店用として1,000円のクーポンを入れたことにより、確実に地元飲食店での使用がされた。	企業観光戦略課 市民課
6	コミュニティバス等利用者運賃無償化事業	コロナ禍の影響を受ける市民等への支援として、市が運行するコミュニティバス等の利用者が負担すべき運賃を無償とし、その運賃相当額を利用者に代わり市が負担する。	R3.4	R3.12	5,439,750	5,439,000	運賃無償化に係る事業費 5,439,750円	利用実績は概ね前年度水準もしくはそれ以上で推移しており、利用者への負担軽減が歓迎され、利用促進に繋がったと考えられる。 デマンド型に関しては、利用促進による運行回数増により事業者支援にも繋がった。	総務管財課
7	路線バス利用者への運賃補助事業	路線バス利用者への負担軽減として、申請に基づき奈良交通ICカード「CI-CA」のチャージ券5,000円分を交付する。	R3.5	R4.3	2,910,000	2,910,000	ICカードチャージ券による路線バス利用促進事業補助金 2,910,000円	コロナ禍でも通院等で外出が必要な市民への負担軽減や運行を維持しているバス事業者への支援 アフターコロナ期の外出を促進し、地域公共交通の利用促進と地域経済の活性化に繋がった。	総務管財課
8	買物代行支援事業	新型コロナ感染防止のために外出を控える方に対して、市内タクシー業者による飲食店テイクアウト品の宅配事業や買い物代行支援事業、病院の予約代行事業を利用した際の利用料金を助成する。	R3.5	R4.3	1,111,000	1,111,000	買物等外出代行支援助成金 1,111,000円	利用実績は増加傾向にあり、新型コロナウイルス感染拡大防止のため不要不急の外出を自粛する市民等への救援、タクシーや市内飲食店等の利用促進による地域経済の活性化に繋がったと考えられる。	総務管財課
9	バス・タクシー会社への支援事業	公共交通機関に対して、新型コロナ感染症対策(消毒、三密回避、飛散防止策)にかかる経費に対して、感染症対策支援金を事業所、車種に応じて定額で給付する。	R3.4	R4.3	2,570,000	2,000,000	五條市地域公共交通支援金 2,570,000円	コロナ禍の影響を受けながら運行を続けるバス・タクシー事業者の支援を行うことで、本市の地域公共交通網の維持・継続に繋がったと考えられる。	総務管財課
10	公共施設における感染防止対策事業	不特定多数の利用がある本庁舎において施設内の感染防止対策として、空気清浄機を配備する。	R3.4	R4.3	2,777,830	2,777,000	高性能空気清浄機(光触媒除菌脱臭機)購入費 2,106,280円 調乳用温水器購入費 544,500円 加湿空気清浄機購入費 127,050円	施設の衛生的な利用が行えるようになり、感染リスクの減少に繋がった。	総務管財課
11	インフルエンザ予防接種促進事業	インフルエンザ感染拡大に備え、65歳以上及び60歳から65歳未満で心臓や腎臓、呼吸器などに障害のある市民に対し予防接種の助成を拡充し、高齢者の感染予防と医療体制を確保することで、インフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行を防止し、死亡者や重症者の減少に加え、医療の逼迫を抑制する。	R3.4	R3.12	38,190,163	37,930,000	インフルエンザ予防接種手数料 2,937,803円 インフルエンザ予防接種委託料 35,159,410円 高齢者インフルエンザ予防接種予診票購入費 59,950円 インフルエンザ予防接種費(償還費用) 33,000円	高齢者インフルエンザ接種料金の自己負担金無償化実施により7,157人が接種しており、接種率は65.4%となり無償前と比較し9%増加。 県の定点調査では、令和3年度の五條市におけるインフルエンザ感染者の発生は報告されていない。 インフルエンザ患者による受診が減少したことにより、発熱患者による医療体制への逼迫の軽減に効果があったと考えられる。	保健福祉センター
12	小中学校における新しい生活様式のための環境整備事業	市内公立小中学校における児童・生徒・教職員等の感染症防止対策を推進するため空気清浄機を購入し、市内小中学校の各教室に配備する。	R3.4	R3.8	6,471,300	6,471,000	加湿空気清浄機購入費 6,471,300円	加湿空気清浄機を各教室等に配置することにより、児童・生徒・教職員等の感染症防止対策に繋がった。 また、感染リスクに対する精神的不安の解消にも繋がった。	学校教育課
13	避難所の感染症対策のための装備の整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、避難所における感染防止対策を講じる必要があるため、避難所に必要な災害備蓄品を整備する。	R3.4	R4.3	7,835,208	7,566,000	アルミマット・除菌シート・フェイスシールド等購入費 390,408円 可搬型蓄電池購入費 7,444,800円	避難所開設時の感染防止対策として除菌シートやフェイスシールド等を購入。専用避難所の従事者を対象とした訓練を実施し、体制強化に努めた。 また、停電時の環境維持(扇風機の使用など)、体育館等への避難時、硬い床で長時間避難することが原因で起こる体調不良を軽減する目的で蓄電池やアルミマットを購入。 避難所開設時の感染防止対策として事前準備の対応が行うことができた。	危機管理課
14	押印廃止等の行政のデジタル化に向けた例規等整備事業	書面手続・対面リスクの削減に資する押印廃止等の行政手続デジタル化の基礎資料を作成し、行政手続における市民の利便性向上と市の業務の効率化を図る。	R3.3	R4.3	6,600,000	6,600,000	例規等整備支援業務委託費 6,600,000円	条例等の改正により、住民及び職員の事務負担の軽減に繋がった。 例規等改正案作成件数:195件(改正対象例規等件数:249件)	企画政策課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の効果検証

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	補助対象事業費 (円)	事業実績	効果検証	担当課
15	事務用タブレット端末等の整備事業	感染症及び行政デジタル化に備えて、現庁舎内におけるリモート会議の整備環境に加え新庁舎移転後の運用も考慮し、タブレット端末及びウェブ会議機器を購入する。	R3.4	R4.3	3,637,370	1,000,000	タブレット端末等備品購入費 3,608,770円 Zoomプロライセンス年額使用料 28,600円	ウェブ機器を活用した会議等の増加により、接触機会の減少による感染防止効果や、会議場所への移動時間の削減による業務の効率化に繋がった。	総務管財課
16	新庁舎におけるキオスク端末機(マルチコピー機)設置事業	現在、市役所及び支所の窓口のみにおいて発行している住民票の写し等の証明書発行について、新型コロナウイルス感染症防止対策として、マイナンバーカードの活用により非対面方式で操作が可能であるコンビニエンスストア店舗等に設置の端末からの取得を可能とするシステムを整備する。	R3.4	R3.11	5,940,000	5,940,000	端末機導入業務委託料 5,940,000円	各種証明書のコンビニ交付サービスを開始。 また、庁舎内にキオスク端末機を設置したことにより職員と来庁者との接触機会の減少や業務の効率化に繋がった。	市民課
17	健康管理システム更新事業	健康管理システムの更新に際して、市民の健康管理情報をデータベース化し、健診受診状況の管理を行うことで効率的な受診勧奨や密を避けた健診実施に資する。	R3.4	R4.3	11,704,000	11,000,000	健康管理システム更新費 11,704,000円	市民の健康管理情報をデータベース化したことで、健診時間がより細やかに時間設定ができ、健診会場が密にならないようにできた。また、新型コロナウイルス感染症予防接種の受診券の発行等の管理がスピードアップし、スムーズに接種が進んだ。	保健福祉センター
18	五新線を活用した地域活性化事業	五新鉄道跡の活用により観光周遊機能を向上させるため、橋梁の安全対策を行い、サイクリングイベント等を実施し集客を図るとともに、旧駅舎の全面改修により地域の憩いの場及び地域内外の交流施設として整備する。	R3.4	R4.3	37,214,292	36,155,000	城戸駅舎改修工事設計業務委託費 3,495,800円 城戸駅舎改修工事費及び改修に係る諸経費 27,271,392円 五新線橋梁安全柵設置工事費 6,447,100円	橋梁安全柵の設置により参加者の安全面を確保した五新鉄道跡での都市住民との交流イベントを実施することができた。改修後の旧駅舎は、地域のコミュニティの場として活用し、トイレの水洗化及びセンサー付蛇口にすることで、安心して利用することができるようになった。	西吉野支所
19	にぎわい広場利用促進事業	新庁舎の「にぎわい棟」及び「にぎわい広場」に公衆無線LANを整備することで災害対応やコロナ禍における地域活動の推進拠点とする。また、「にぎわい広場」でマルシェ事業や朝市など、その他屋外で感染対策を徹底したイベントを開催することで地域の活性化を行う。	R3.4	R3.12	1,112,100	1,112,000	GOJO_Free WiFi整備業務委託費 1,112,100円	公衆無線LANの整備によりにぎわい拠点としての機能が強化し、コロナ禍における一定のにぎわい創出・地域の活性化に繋がったほか、災害対応における拠点としての機能も強化され、市民の安心安全の確保にも繋がった。	総務管財課
20	五條市中小企業者等応援臨時給付金事業	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、未だに売上高の回復していない個人事業者や中小企業者及び小規模企業者に対し支援を行う。	R3.9	R4.3	33,820,332	31,650,000	感染症対策関連消耗品購入費 4,048円 中小事業者等応援臨時給付金 33,800,000円 中小事業者等応援臨時給付金に係る諸経費 16,284円	当初、交付対象を売上高50%以上減少したものとしていたが、申請状況等を分析し売上高の減少率を30%以上に緩和することにより、より多くの事業者の支援ができた。 交付件数:169件	企業観光戦略課
21	西吉野農業高校オンライン学習環境整備事業	市立高校における生徒・教職員等の感染防止対策を推進するため、Wi-Fi環境整備によりオンライン学習体制を整える。	R3.9	R4.3	3,237,300	3,237,000	インターネット回線引込業務委託費 47,300円 通信ネットワーク整備業務委託費 3,190,000円	市立高校の各教室にWi-Fi環境を整備することにより、オンライン学習体制が整えられ、授業でICT機器を活用できるようになった。 また、オンラインを活用して自宅等で学校から配信したものをもとに学習できる環境を整えることができた。	学校教育課
22	西吉野農業高校オンライン学習環境整備事業(タブレット)	市立高校における生徒・教職員等の感染防止対策を推進するため、タブレット端末の整備によりオンライン学習体制を整える。	R3.9	R4.2	7,337,000	7,337,000	タブレット端末購入費 7,337,000円	タブレット端末を生徒に貸与することにより、授業で機能的に活用するほか、新型コロナウイルス感染症等により、学校での学習が困難な生徒にも学習の機会を設けることができた。	学校教育課
23	五條市新型コロナウイルス感染症対策施設認証取得補助金事業	市内の飲食店等における感染防止を促し、域内の安心信頼の提供を実現するため、奈良県が実施する新型コロナウイルス感染症防止対策施設認証制度の取得施設に対し、市から上乗せ補助を行う。	R3.9	R4.3	1,426,104	1,000,000	新型コロナウイルス感染症対策認証取得補助金 1,401,000円 新型コロナウイルス感染症対策認証取得補助金に係る諸経費 25,104円	全対象店舗300件に対し、認証を受けた店舗は36店舗。 また、事業対象期間の認証店舗34件(飲食:24件、宿泊:10件)に対し、補助金交付件数は21件(飲食:13、宿泊:8件)。 設備投資等を行わず認証された店舗や、令和2年5月14日以前に設備投資を行い認証された店舗があり、補助金の交付は限定的であったものの、一定の効果はあった。	企業観光戦略課
24	子どもサポートセンター環境改善事業	感染防止対策を行い、生徒の特性に応じた教室を確保するため教室を2部屋増設しエアコン改修等の改修を実施する。	R4.4	R4.10	910,250	742,000	センター空調機器購入費 742,500円 ブラインド購入費 167,750円	空調設備機器を導入し、学習環境を整備したことにより入室児童生徒の健康を保持することができた。	子どもサポートセンター
25	市立図書館の電子図書整備事業	市立図書館に電子図書を整備し、感染防止と蔵書の拡充を図り市民の利便性を確保する。	R4.4	R5.3	9,569,845	9,569,000	電子図書館システム導入業務委託料 770,000円 電子書籍コンテンツ利用委託契約費 8,799,845円	コロナ禍において、図書館の休館や利用サービスの制限を余儀なくされていたものの、令和4年11月に電子図書館システムを導入したことにより、来館せずにいつでも電子書籍を借りられる体制を構築。 コロナ禍の新しい生活様式に対応した図書館サービスを提供することができた。	生涯学習課
26	健診や応急診療所での感染対策事業	健診や健康相談事業等における感染症対策として、視力検査機を配備し、応急診療所にマイナンバーカードと連動した対応のレセプトコンピュータを配備するとともに感染予防消耗品等を拡充する。	R4.4	R5.3	4,522,775	4,350,000	フェイスシールド等消耗品購入費 766,495円 保健福祉センター研修室排煙窓修繕費 15,400円 レセプトコンピューター購入費 2,178,000円 加湿空気清浄機等備品購入費 1,562,880円	応急診療所のマイナンバーカードを使用したシステムを導入したことで、待ち時間の短縮や非接触による受付ができた。 また、感染予防対策のフェイスシールドやN95マスクを使用することで、院内感染の発生を防ぎ、医療従事者及び受診する市民の感染予防体制を整えることができた。 乳幼児健診会場等において換気ができるよう環境を整え、検査機器を導入することに感染対策を取りながら健診等を継続することができた。	保健福祉センター
27	セルフ納税システムの導入	新庁舎に市税等のセルフ納税システム機を導入し、市民の利便性の向上と感染防止対策を図る。	R4.4	R5.2	5,868,071	5,868,000	QRコード・税金セルフ収納機読取テスト用納付書代 368,071円 税金セルフ収納機購入費 5,500,000円	セルフ収納機を設置することにより、職員と来庁者の接触機会が減少に繋がった。 また、窓口対応が減少したことに伴い、滞納整理事務等への対応時間が増加し、事務の効率化に繋がった。	税務課
28	介護保険・後期高齢者医療保険のコンビニ収納導入事業	介護保険料、後期高齢者医療保険料のコンビニ収納を導入し、納付場所と機会を拡大し、感染防止対策のため来庁者との接触機会を減らし事務効率の向上を図る。	R4.4	R4.4	15,073,000	15,073,000	コンビニ収納導入システム改修費 15,073,000円	コンビニやスマホアプリによる納付が可能となったことにより、市役所や金融機関以外の選択肢が増え、接触機会の減少や窓口の混雑緩和と事務負担軽減に繋がった。	介護福祉課 ・ 保険年金課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の効果検証

№	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	補助対象事業費 (円)	事業実績	効果検証	担当課
29	地番図・航空写真の課金印刷システムの導入	来庁者カウンターに地番図・航空写真の閲覧、印刷等がでいる課金印刷システムを導入し、対面手続きを削減することで庁舎内及び来庁者の対面リスクを軽減し、感染拡大防止と併せて事務の効率化を図る。	R4.4	R4.12	4,138,200	4,138,000	公開型GIS改修(窓口課金印刷機能対応)業務委託費 3,300,000円 公開型GIS情報機器等備品購入費 838,200円	地番図等の閲覧を希望する方に自由に見ていただくことが可能となり、職員と来庁者の接触が無くなった。また、窓口対応の多数を占めていた地番図等の閲覧対応が減少したことから、課税事務の効率化に繋がった。	税務課
30	土地台帳・家屋台帳の電子化事業	土地台帳、家屋台帳を紙媒体から電子化を行い、検索時間を短縮し、感染棒対策のため来庁者との接触機会を減らし事務効率の向上を図る。	R4.4	R4.12	18,260,000	18,260,000	土地・家屋台帳ファイリングシステム構築業務委託費 18,260,000円	1階及び2階書庫に収納されている土地台帳・家屋台帳を電子媒体化することにより、検索時間及び来庁者との接触機会の短縮化が図られ、課税事務の効率化につながった。	税務課
31	DXに基づく庁内電算機器整備事業	DX計画に基づく庁内電算機器の整備のため 分散勤務等に対応するパソコン、タブレットやオンライン会議機器を追加配備するとともに、AI会議録作成システムを導入し業務改善と効率化を図る。	R4.4	R5.3	28,928,790	28,813,000	システム端末等導入業務費および機器等備品購入費 26,162,290円 複合機カウンター機能システム改修業務委託費 456,500円 税公金収納機導入に伴う納付書レイアウト変更対応作業委託費 2,310,000円	ウェブ会議への対応や分散勤務に対応するための機器の追加配備により、接触機会の減少による感染拡大防止効果や、業務の継続性強化に繋がった。また窓口業務や内部管理業務の効率性も向上した。	総務管財課
32	市所有のスクールバス等の抗菌対策事業	市所有の地域公共交通車両やスクールバス等の抗菌・抗ウイルス施工を行い、公共交通の感染防止対策を実施する。	R4.4	R4.9	366,300	366,000	車両抗菌・抗ウイルス施工業務委託費 366,300円	車両の抗菌・抗ウイルス化により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を見込めることや、利用者に安心して利用していただくことができた。	総務管財課 ・ 西吉野支所 ・ 大塔支所 ・ 教育総務課 ・ 文化財課
33	バス・タクシー会社への感染防止対策補助事業	コロナ禍においても市内地域公共交通を担う事業者に対して、ならけんが実施するバス・タクシー車両抗菌・抗ウイルス施行補助への上乗せ事業を行う。これにより、公共交通の感染防止対策を支援する。	R4.4	R5.3	117,000	117,000	感染症対策事業補助金 117,000円	車両の抗菌・抗ウイルス化により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を見込めることや、タクシー利用者に安心して利用していただくことができた。	総務管財課
34	公共施設の感染症対策事業	新庁舎や人権総合センター等の公共施設の感染防止対策として各施設の衛生用品や非接触体温計を拡充する。	R4.4	R5.3	3,878,576	3,852,000	パーティション取付型双方向会話アシスト機器購入費 1,556,390円 顔認証機能付き非接触型体温測定器一式購入費 1,863,708円 感染症対策消耗品購入費 458,478円	職員、市民間や市民同士の接触を避けることができ、衛生用品により、ウイルス除去や接触機会の減少に繋がった。	人権総合センター ・ 野原東住民センター ・ 総務管財課